ELECTRONIC MAIL SYSTEM Patent Number: JP62132464 Publication date: 1987-06-15 Inventor(s): **AKITA KUNIHIKO NEC CORP** Applicant(s): Requested Patent: JP62132464 Application Number: JP19850272691 19851204 Priority Number(s): IPC Classification: H04M3/42 EC Classification: EC Classification: Equivalents: **Abstract**

PURPOSE:To use an electronic mail system for voice mail and document/picture mail at the same time by one time of telephone operation, by providing an additional information controller which causes document/picture information accumulated in connection with a voice message to be transmitted or drawn out from a document/ picture accumulator.

CONSTITUTION:An additional information controller 110 is provided between a voice accumulation controller 109 and facsimile controller 113. The device 110 controls the facsimile controller 113 under the command of the voice accumulation controller 109 and, if some document/picture information to be added to a voice message exists when voice messages are accumulated in a voice accumulator 111, takes out the document/picture information from facsimile equipment 115 and causes a document/picture accumulator 114 to accumulate the document/picture information in connection with the voice message. In addition, the additional information controller 110 causes the document/picture information accumulated in the accumulator 114 in connection with the voice message to be transmitted or drawn out from the document/picture accumulator 114 when the voice message is transmitted or drawn out form the voice accumulator 111. Therefore, the complicatedness of telephone operation can be dissolved and guiding information at a hotel, etc., can easily be constituted of voices and picture information.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62 - 132464

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和62年(1987)6月15日

H 04 M 3/42

J-8125-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

劉発明の名称 電子メールシステム

到特 願 昭60-272691

29出 願 昭60(1985)12月4日

愛発明者 秋田 邦彦

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

東京都港区芝5丁目33番1号

⑪出 願 人 日本電気株式会社

個代 理 人 弁理士 八幡 義博

明 相の 書

1. 発明の名称

電子メールシステム

2. 特許請求の範囲

電話器が接続される交換機に、音声蓄積装置を 音 声 蓄積制 御 装置を 介して、 ファクシミリおよび 文書画蓄積装置をファクシミリ制御装置を介して 夫々接続し、交換機を介した電話器からの萎結・ 発信・引き出しの指令によって交換機を介して音 市 蓄積装置へ音声メッセージを蓄積し、 該音声メ ッセージを音声蓄積装置から相手方へ発信し、ま た相手方が音声蓄積装置から音声メッセージを引 き出すこと、およびファクシミリから文書画情報 を文曲画帯積装置へ蓄積し、該文書画情報を文書 西蕃積装置から相手方へ発信し、また相手方が文 曹西薪積装置から文書画情報を引き出しそれをフ ァクシミリへ出力することが行なえる電子メール システムにおいて、前記音声蓄積制御装置と前記 ファクシミリ制御装置との間に設けられ、音声器 積制御装置の指令のもとにファクシミリ制御装置

を制御し、前記音声 書積装置に音声が、マージを 蓄積する際に該音声 メッセージに付加する文 書 画情報があるときは該文 書画情報を 関連 付けて の で書積装置から 書稿 メッセー の 連出 は は は まな せ ー の 連出 な は は まな せ ー の 連または は 引き また は は 引き また は 引き まな で の は 引き 出さ と を 特 微 と で の は 引き 出る ことを 特 微 に する 電子メールシステム。 3 . 発明の詳細ないの 詳細ないの またいの ま

(産業上の利用分野)

本発明は電子メールシステムに関する。

(従来の技術)

第5図は本発明が対象とする電子メールシステムを示す。この電子メールシステムは通信回線1で接続される交換機2、同3に、電話器4、同5とともに、音声蓄積装置6を音声蓄積制御装置7を介して、ファクシミリ8および文番画帯積装置9をファクシミリ制御装置10を介して失々接続

したもので、音声メッセージあるいは文書画情報 の指定宛先への転送、指定された複数宛先への同 報送信、転送時刻を指定した時刻指定送信、音声 により情報を提供する情報案内等の各種のサービ スが行なえるようにしたものである。

動作を概略説明する。まず音声メッセージの善療・発信・引き出しは次のように行なわれる。
即ち、電話器4の操作により交換機2をれたしてを換機2をれたしてより交換機2をれたしてを放び形成成蓄積が形成であるが形成でであるがあるかの間合せが来るのでは、発信・引き出しのいずれであるかの語合を与える。指令が蓄積であるとではなが合き声情観を置ての制御の下に音声審積制御装置での制御の下に音声審積割りとして蓄積される。

このとき、該音声メッセージが同報送信か、即時配達か、時刻指定か等の指示を与える。また、指令が発信である場合には音声蓄積制御装置では音声蓄積装置6の音声メッセージを交換機3の相

ては利用者の使用形態が区々であるので、音声メールと文書画メールは夫々独立したシステムとして構築されているが、両者を同時に使用したい場合が往々にしてある。例えば会議の結果を所要というの説明は音声といりません。記録に残すべき書類や音声によりまりにくいグラフ、絵等は文書画メールを利用し、記録に残すべき書類や音声によりましていが繁雑であるという同題点がある。

本発明の目的は1回の電話操作で音声メールと 文書画メールとの同時利用をも可能にする電子メ ールシステムを提供することにある。

(問題点を解決するための手段)

上記目的を達成するために本発明に係る電子メ ールシステムは次の如き構成を有する。

即ち、本発明に係る電子メールシステムは、電話器が接続される交換機に、音声器積装置を音声器積制御装置を介して、ファクシミリおよび文書画蓄積装置をファクシミリ制御装置を介して失々接続し、交換機を介した電話器からの蓄積・発信

手方音声薪積装置でに転送する。 和手方音声薪積装置ではそれを自局音声蓄積装置をに蓄積する。

そして、指令が引き出しである場合には音車蓄積制御装置が音声メッセージの番号照合を行ない 該当音声メッセージを音声蓄積装置7から引き出 しそれを電話器4に転送する。

(発明が解決しようとする問題点) ところで、この種の電子メールシステムにあっ

・引き出しの指令によって交換機を介して音声蓄 積装置へ音声メッセージを蓄積し、駭音声メッセ - ジを 音 声 薪 積 装 置 か ら 相 手 方 へ 死 倡 し 、 ま た 相 手 方 が 音 声 蕃 積 装 置 か ら 音 声 メ ッ セ ー ジ を 引 き 出 すこと、およびファクシミリから文母画情報を文 書画著積装置へ蓄積し、該文書画情報を文書画蓄 積装置から相手方へ発信し、また相手方が文書画 審 積 装 置 か ら 文 書 画 情 報 を 引 き 出 し そ れ を フ ァ ク シミリへ出力することが行なえる電子メールシス テムにおいて、前記音声蓄積制御装置と前記ファ クシミリ制御装置との間に設けられ、音声蓄積制 御装置の指令のもとにファクシミリ制御装置を制 御し、前記音声蓄積装置に音声メッセージを蓄積 する際に該音声メッセージに付加すべき文書画情 報があるときは該文書画情報をファクシミリから 取り出し該音声メッセージと関連付けて前記文書 画 蓄積装置に蓄積させること、および前記音声帯 積 装 置 か ら 音 声 メ ッ セ ー ジ を 発 信 ま た は 引 き 出 す 際に該音声メッセージと関連付けて蓄積させた文 豊面情報を前記文事面蓄和装置から発信または引 き出させることを行なわせる付加情報制御装置を 備えることを特徴とする。

(作用)

そして、前記音声蓄積装置から音声メッセージを発信または引き出す際に、その旨の指示を音声蓄積制御装置に与えると、まず音声蓄積制御装置がら音声メッセージを音が起動され、ファクシミリ制御装置を世のとな音声メッセージと関連付けて蓄積させた文

ミリ115および文書画蓄積装置114を失々接続した従来の電子メールシステムにおいて、付加情報制御装置110を音声蓄積制御装置109とファクシミリ制御装置113間に介在させ、1回の一速の電話操作によって音声メールと文書画メールの同時利用が出来るようにしたものである。

次に、第2図乃至第4図を参照して音声メールと文書画メールの岡時利用をする際の動作を説明

群画情報を前記文書画蓄積装置から発信または引き出させることが行なわれる。

以上のように、本発明によれば、音声メールと文書画メールを同時に利用する場合には、調音を関連付けて蓄積し、発信また引き出しの際にな音を出すことによってとができるようにしたので、電話操作の繁雑さの解消を図ることが出来る。その結果、ホテル等でなるとか情報で構成することが簡単に行なえるという効果も得られる。

(実施例)

以下、本発明を図面を参照して説明する。 第1図は本発明の一実施例に係る電子メールシステムは局線トラムを示す。この電子メールシステムは局線トランク105を介して局線等や専用線に接続される交換機101に、加入制御装置109を介して音声蓄積装置111を、またファクシミリ制御装置1113を介してファクシ

する。なお、音声メールと文書画メールの独立した利用における動作は従来と同様であるのでその 説明を省略する

このとき、その格納アドレスが音声審積制御装置109内のメモリに記憶される(ステップ24)。この格納処理が終了すると音声審積制御装置109から電話器107へ問合わせが来るので(

ステップ 2 5)、 電話器 1 0 7 から所定のボタン 操作によって付加情報がある旨の指令を音声器積 朝御装置 1 0 9 へ与える(ステップ 2 6)。

即ち、ステップ26はステップ24で格納した 音声メッセージに付加すべき文書画情報があると きになされる提作である。

の登録番号を送出すると、該登録番号を受けた自局音声審積制御装置109は相手局音声審積制御装置109は相手局音声審積制御装置107に着信を報知し(ステップ320)、自局音声審積装置111から音声メッセージを取り出しこれを相手局音声審積制御装置111に格納される(ステップ330)。なお、その格納アドレスは相手局音声審積制御装置109内のメモリに記憶される。

次いで、自局音声蓄積制御装置109は自局付加備報制御装置110を介して自局ファクシミリ制御装置113は付加備報起動要求を発し、これを受けた自局ファクシミリ制御装置113は自局文事画審積装置114の状態信号(例えばRE-ADY信号)を自局付加備報制御装置110は和手局付加備報制即装置110との通信を開始し、文書画情報を和手局に送信するための以下の各動作を行

出力する。文書画格納アドレスを受けた付加情報 制御装置1 1 0 はそれを音声蓄積制御装置1 0 9 に出力するので、音声蓄積制御装置1 0 9 は該文 書画格納アドレスを前記メモリに記憶する。

なお、この文書画格納アドレスはファクシミリ 朝御装置113内のメモリにも記憶される(ステップ29)。このようにして、音声メッセージと 文書画情報は音声蓄積制御装置109においてそ れらの格納アドレスが付加情報を介して関連付け られて記憶される。

次いで、音声蓄積制御装置109は電話器107に同合わせを発するので(ステップ30)、他に音声メッセージ・文書画情報があればそれらの蓄積処理を続け、最後に音声蓄積制御装置109に対し送信の種類(同報、叩時、時刻指定等)の指示を行ない(ステップ31)、終了処理をする(ステップ32)。

次に、第3図において、前記ステップ21、同 22を介したステップ310で、電話器107か 6ボタン操作により既蓄積済情報を引き出すため

なう。 即ち、ステップ350では、自局音声 積装置109、自局交換機101、相手局交換機 101、および相手局音声蓄積装置109を介して相手局付加情報制御装置110に対しの指報制御装置110に対しの指報制御装置110に対して指数である。すると、相手局付加情報制御装置110は自局ファクシミリ制御は日、これを付加情報制御信号に対する応答として返送する。これにより相手局ファクシミリ制御装置113が起動される。

抑装置110も同様の動作を行なう。

その結果、両局では、両交換機101、同10 1を介して自局ファクシミリ制御装置113と和手局ファクシミリ制御装置113が直接的に接続され(ステップ370)、切替完了通知が自局ファクシミリ制御装置113から切替指令を出した自局付加備報制御装置110に発せられる。

ステップ 3 8 0 では、自局付加情報制御 1 1 0 が自局ファクシミリ制御装置 1 1 3 に文書画情報を引き出すためのアドレス情報を送出し、自局ファクシミリ制御装置 1 1 3 は文書画蓄積装置 1 1 4 から文書情報を引き出してこれを相手局ファクシミリ制御装置 1 1 3 に送信する。

その結果、送信した文書画情報が相手局文書画 蓄積装置114に格納され、その格納アドレスが ファクシミリ制御装置113内のメモリに格納される。そして、送信頤のファクシミリ制御装置1 13は自局の付加情報制御装置110に送信完了 を通知し、また受信傾のファクシミリ制御装置1 13は自局の付加情報制御装置110に格納完了

9 に切替通知がなされ、音声審積制御装置109から付加情報制御装置110へ切替完了通知がなされる。その結果、発信元の音声審積制御装置109に対し呼切断指令を発し、終了処理を行なえることとなる(ステップ400)。

及後に、第4図において、前記ステップ21. 同22を介したステップ41で自局宛のメッセージの有無を検索すべき旨の指示を電話器1007から音声蓄積制御装置109へ与え、メッセージありの応答があると(ステップ42)、該メッセージを引き出すための番号情報を与える(ステップ43)。すると、音声蓄積制御装置109に出力するとともに(ステップ44)、付加情報制御装置110を起動する。

付加情報制御装置110はファクシミリ制御装置113へ付加情報起動信号を送出し、文書画審積装置114の状態信号(例えばREADY信号)をファクシミリ制御装置113から収集する(

を通知する.

ステップ 3 9 0 では、両局の交換機 1 0 1 . 同 1 0 1 内における回線切替が行なわれる。

一方、格納完了通知の送信を受けた自局側では、ファクシミリ制御装置113が受信した完するの知を自局の付加情報制御装置110へ転送するので、付加情報制御装置110は自局の交換機101に回線をファクシミリ制御装置113から音声蓄積制御装置109へ切替える旨の指令を発し、該交換機101から自局の音声蓄積制御装置10

ステッア 4 5)。この収集結果は受けた音声審積 制御装置 1 0 9 は付加情報制御装置 1 1 0 を介し てファクシミリ制御装置 1 1 3 にアドレス情報を 转置 1 1 4 から文書画情報を取り出しファクシミリ制御装置 1 1 3 は文書画積 財 1 1 5 に出力し、完了通知を付加情報制御装置 1 1 0 を介して音声蓄積制御装置 1 0 9 に送出する る (ステップ 4 6)。音声蓄積制御装置 1 0 9 は 所定時間経過後電話器 1 0 7 に対して終了処理を する (ステップ 4 7)。

以上の説明から明らかなように、蓄積動作においては一連の電話操作により音声メッセージと文書画の蓄積を両者独立して行なう場合より少なくなり、この手順数低減の効果は発信動作や引き出し動作において一層顕著となる。

(発明の効果)

以上詳述したように、本発明の低子メールシス テムによれば、音声蓄積制御装置とファクシミリ 朝 御装置間に付加情報制御装置を設け、音声メールを 関連付けて蓄積し、発信また引き出しの際に 音声メールを 寛遠 けい 発信また引き出しの際に 音声メール は自動的に 発信または引き出すことが できるように したので、 電話 操作の 繁雑さの 解消を 図ること が で 最 な で 待 成 す る こと が 簡単に 行な えるという 効果も得られる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例に係る電子メールシステムの構成図、第2図は蓄積動作のフローチャート、第3図は発信動作のフローチャート、第4図は引き出し動作のフローチャート、第5図は従来の電子メールシステムの構成図である。

101……電子交換機、 107……電話器、

109……音声蓄積制御装置、

110……付加情報制御装置、

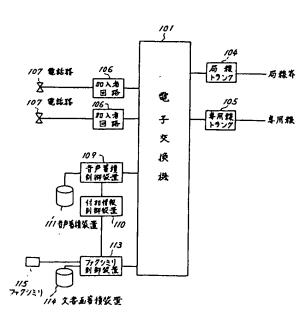
111……音声蓄積装置、

1 1 3 … … ファクシミリ制御装置、

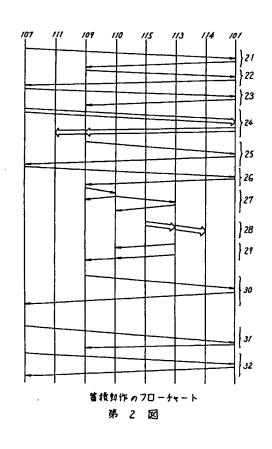
114……文母西葡萄装置、

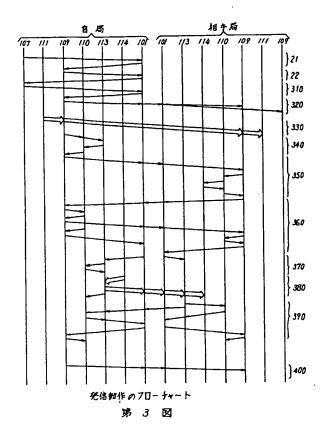
115……ファクシミリ.

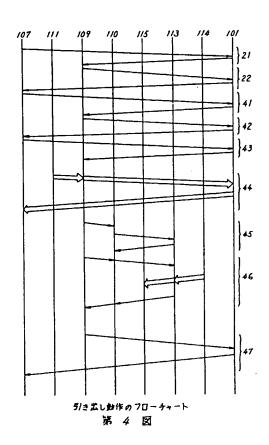
代理人 弁理士 八 幡 義 博

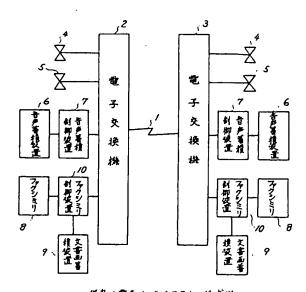


本党明の電子メールシステムの株成例 第 / 図









従来の電子J-Nシステムの填成例 第 5 図